

資料3 価格以外に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	評価区分	様式番号	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式5
		○20%以上	8点				
		○10%超から20%未満	6点				
		○0%超から10%未満	4点				
	流動比率の状況	○0%	0点		※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式6
		○150%以上	8点				
		○100%以上150%未満	4点				
	経常利益の状況	○100%未満	0点		※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	定量評価	様式7
		総合的な成長を評価					
		○3ヶ年とも前期より向上	8点				
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点				
	過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4点		※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式8
○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字		4点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		0点					
○3ヶ年とも前期より向上せず		0点					
キャッシュフローの状況	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式9	
	○赤字なし	8点					
地域精進度	企業の所在地	○営業キャッシュフローが0円超	8点		※本店、支店及び営業所の所在地を評価	定量評価	様式10
		○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点				
		本店、支店、営業所等の所在地を評価					
		○市内に本店あり	5点				
		○市内に支店、営業所等あり	4点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	3点				
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式11	
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	企業の実績・類似業務受託実績を評価			※「同種業務」とは、地方公共団体におけるクラウド型サービスによる①財務会計②契約管理③行政評価のすべてを含む業務とする。 ※「類似業務」とは、地方公共団体におけるクラウド型サービスによる①財務会計②契約管理③行政評価のいずれかの業務とする。	定量評価	様式12
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点				
		○類似業務の業務受託実績あり	5点				
配置予定従事者の保有する資格	配置予定従事者の業務実績	○上記いずれも実績なし	0点		※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者等の情報関係の国家資格とする。	定量評価	様式13
		業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価					
		○資格あり	5点				
		○資格なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務の実績の有無を評価			※「同種業務」とは、企業が地方公共団体における①財務会計②契約管理③行政評価のすべてを含む業務を受託した場合の業務とする。 ※「類似業務」とは、企業が地方公共団体における①財務会計②契約管理③行政評価のいずれかの業務を受託した場合の業務とする。	定量評価	様式13
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点				
		○同種業務に従事していた実績あり	10点				
		○類似業務に従事していた実績あり	5点				
研修体制	研修の実施	同種・類似業務に従事した実績なし	0点		※「専門知識等あり」とは、地方公共団体における①財務会計②契約管理③行政評価のいずれかの業務に3年以上従事した経験がある場合とする。	定量評価	様式13
		業務内容に関する専門知識等の有無を評価					
		○専門知識等あり	10点				
		○専門知識等なし	0点				
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14	
		契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式14	
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	20点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。 ※スケジュール（テスト期間、データ移行）を評価する。 ※業務体制（履行体制（システム更新、保守）、責任者の配置）を評価する。	定性評価	様式15	
		品質ISO認証（9001）の取得の有無を評価	5点	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式16	
実施方針等	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）を評価する。	定性評価	様式16	
		実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	35点	<ul style="list-style-type: none"> <機器構成、ソフトウェア構成> <ul style="list-style-type: none"> ・運用管理が容易であり、システムの安定稼働を可能とする機器構成、ソフトウェア構成であることを評価 <運用・保守> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用管理体制、ハード・ソフトの保守範囲、パッケージの品質管理フロー（バージョンアップ、カスタマイズ）、パッケージの機能強化実績と考え方を評価 <障害発生時対応> <ul style="list-style-type: none"> ・障害発生時の対応手順と復旧体制（ハード・ソフトのシームレスな対応）を評価 ・SLA（動作保証、重大障害発生時のペナルティポイント等）が適切であるかを評価 <セキュリティ対策> <ul style="list-style-type: none"> ・社内規定の有無、取組状況を評価 ・自社及び顧客資料・データの取扱方針を評価 ・システムに施している技術的なセキュリティ対策を評価 ・操作履歴の追跡の考え方、情報漏洩・改ざん対策を評価 <機能要件> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の機能要件への対応状況を評価 ・将来の機能追加への対応及び費用負担の考え方を評価 	定性評価	様式17 様式18
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	35点	※貴社システムを導入するメリット、コスト削減、業務効率化、職員省力化、財務書類作成支援の観点からの提案を評価	定性評価	様式19	
合計			200点				